

令和3年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

令和 3 年度 四日市市 水道事業会計



令和3年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	155,547 戸
(2) 年間総配水量	38,442,000 m ³
(3) 一日平均配水量	105,321 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費 2,492,577 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	8,227,569 千円
第1項 営業収益	7,659,183 千円
第2項 営業外収益	568,384 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	7,359,514 千円
第1項 営業費用	6,988,380 千円
第2項 営業外費用	353,034 千円
第3項 特別損失	8,100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,093,722 千円は、減債積立金 820,929 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,626,763 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 279,229千円、並びに建設改良積立金 366,801 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,262,298 千円
第1項 企業債	703,000 千円
第2項 負担金	21,800 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 工事負担金	537,497 千円

支 出

第1款	資本的支出	4,356,020 千円
第1項	建設改良費	3,329,175 千円
第2項	償還金	1,023,845 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費 (令和3年度)	令和3年度から 令和4年度まで	限度額 200,000 千円 下水管渠布設等に伴う移設工事
経年管路更新事業費 (令和3年度)	令和3年度から 令和4年度まで	限度額 1,045,000 千円 尾平町600号送水管経年管布設替 工事等
経年施設更新事業費 (令和3年度)	令和3年度から 令和4年度まで	限度額 144,000 千円 三滝水源系取水井遠方監視設備 等更新工事等
交通整理警備 保安業務委託費 (令和3年度)	令和3年度から 令和6年度まで	限度額 33,900 千円 交通整理警備保安業務委託
水道料金等システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	令和3年度から 令和5年度まで	限度額 19,404 千円 水道料金等システム更新支援業務 委託
企業会計システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	令和3年度から 令和5年度まで	限度額 9,009 千円 企業会計システム更新支援業務 委託
事務用機器等 運用経費	令和3年度から 令和7年度まで	限度額 2,414 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道第3期施設整備事業資金	千円 703,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,036,383千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、149,400千円と定める。

令和3年2月12日提出

四日市市長 森 智 広



(議案第79号参考資料)

令和3年度四日市市水道事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,227,569	
	1. 営業収益		7,659,183	
		1. 給水収益	7,099,062	
		2. 受託工事収益	339,080	
		3. その他営業収益	221,041	
	2. 営業外収益		568,384	
		1. 受取利息及び配 当金	423	
		2. 長期前受金戻入	234,088	
		3. 貸倒引当金戻入 額	46,000	
		4. 雑収益	287,873	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,359,514	
	1. 営業費用		6,988,380	
		1. 原水及び浄水費	2,816,871	
		2. 配水及び給水費	1,182,960	
		3. 受託工事費	364,784	
		4. 業務費	366,148	
		5. 総係費	395,846	
		6. 減価償却費	1,805,751	
		7. 資産減耗費	56,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		353,034	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	216,634	
		2. 消費税及び地方消費税	136,380	
		3. 雑支出	20	
	3. 特別損失		8,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正損	8,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			1,262,298	
	1. 企業債		703,000	
		1. 企業債	703,000	
	2. 負担金		21,800	
		1. 他会計負担金	21,800	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	4. 工事負担金		537,497	
		1. 工事負担金	537,497	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,356,020	
	1. 建設改良費		3,329,175	
		1. 原水及び浄水施設費	27,149	
		2. 配水及び給水施設費	734,868	
		3. 第3期水道施設整備費	2,492,577	
		4. 庁内施設改良費	47,000	
		5. 固定資産購入費	27,581	
	2. 償還金		1,023,845	
		1. 企業債償還金	1,023,845	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和3年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	695,691
(2) 減価償却費	1,805,751
(3) 固定資産除却費	55,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	54,669
(5) 長期前受金戻入額	△ 234,088
(6) 受取利息	△ 423
(7) 支払利息	216,634
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 200,555
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,203
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	725
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 28,659
小 計	2,347,641
(1) 利息の受取額	423
(2) 利息の支払額	△ 216,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 3,052,946
(2) 上記(1)実施による収入	559,297
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 64
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,009
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 194,560
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	703,000
(2) 企業債の償還	△ 1,023,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,845
4 現金預金及び現金等同等物の増減額	△ 887,189
5 現金預金及び現金等同等物の期首残高	3,769,856
6 現金預金及び現金等同等物の期末残高	2,882,667

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(21) 79	357,412	326,196	683,608	125,608	809,216
	資本勘定 支弁職員		(4) 25	104,193	80,044	184,237	38,910	223,147
	合計	1	(25) 104	461,605	406,240	867,845	164,518	1,032,363
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(26) 75	354,776	289,200	643,976	124,534	768,510
	資本勘定 支弁職員		(4) 25	102,963	82,667	185,630	38,551	224,181
	合計	1	(30) 100	457,739	371,867	829,606	163,085	992,691
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△5) 4	2,636	36,996	39,632	1,074	40,706
	資本勘定 支弁職員		(0) 0	1,230	△ 2,623	△ 1,393	359	△ 1,034
	合計	0	(△5) 4	3,866	34,373	38,239	1,433	39,672

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	11,016	44,385	5,325	12,107	1,430	57,792	8,330	129	
前 年 度	12,274	44,116	4,686	12,596	1,386	59,324	8,317	601	
比 較	△ 1,258	269	639	△ 489	44	△ 1,532	13	△ 472	
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	113,142	82,411	70,173	406,240				
	前 年 度	114,640	78,375	35,552	371,867				
比 較	△ 1,498	4,036	34,621	34,373					

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	328,803	318,475	647,278	119,233	766,511
	資本勘定 支弁職員		100,020	79,011	179,031	38,019	217,050
	合計	1	428,823	397,486	826,309	157,252	983,561
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	326,265	281,706	607,971	118,428	726,399
	資本勘定 支弁職員		98,805	81,631	180,436	37,707	218,143
	合計	1	425,070	363,337	788,407	156,135	944,542
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2,538	36,769	39,307	805	40,112
	資本勘定 支弁職員		1,215	△ 2,620	△ 1,405	312	△ 1,093
	合計	0	3,753	34,149	37,902	1,117	39,019

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
		本 年 度	11,016	44,031	5,325	10,594	1,430	57,788	8,330
	前 年 度	12,274	43,765	4,686	11,136	1,386	59,321	8,317	601
	比 較	△ 1,258	266	639	△ 542	44	△ 1,533	13	△ 472
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	106,551	82,119	70,173	397,486				
	前 年 度	108,310	77,989	35,552	363,337				
	比 較	△ 1,759	4,130	34,621	34,149				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	28,609	7,721	36,330	6,375	42,705
	資本勘定 支弁職員	(3) 0	4,173	1,033	5,206	891	6,097
	合計	(20) 1	32,782	8,754	41,536	7,266	48,802
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	28,511	7,494	36,005	6,106	42,111
	資本勘定 支弁職員	(3) 0	4,158	1,036	5,194	844	6,038
	合計	(20) 1	32,669	8,530	41,199	6,950	48,149
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	98	227	325	269	594
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	15	△ 3	12	47	59
	合計	(0) 0	113	224	337	316	653

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	354	1,513	4	6,591	292	8,754
	前 年 度	351	1,460	3	6,330	386	8,530
	比 較	3	53	1	261	△ 94	224

() は、外書きで会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,753	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,761	千円 昇給後の 所要額 428,823 昇給前の 所要額 425,062	職員数 103人 昇給に係る職員数 101人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 2号給 13人 4号給 88人
		2. その他の増 減分	△ 8	職員の変動に 伴う減	職員数の異動状況 〔現に在職 する職員数〕 (その他) (計) 本年度 101人 2人 103人 前年度 99人 0人 99人 増 減 2人 2人 4人
手 当	34,149	1. その他の増 減分	34,149	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	326,589
	平均給与月額 (円)	460,646
	平均年齢 (歳)	43.8
令和元年11月1日現在	平均給料月額 (円)	329,191
	平均給与月額 (円)	469,410
	平均年齢 (歳)	43.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	160,100	168,900	160,100
大 学 卒	188,700	165,900	188,700	165,900

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日現在	9 級	(-) 1	(-) 1.0
	8 級	(-) 3	(-) 3.0
	7 級	(-) 6	(-) 5.9
	6 級	(-) 11	(-) 10.9
	5 級	(-) 18	(-) 17.8
	4 級	(-) 25	(-) 24.8
	3 級	(5) 17	(71.4) 16.8
	2 級	(-) 11	(-) 10.9
	1 級	(2) 9	(28.6) 8.9
	計	(7) 101	(100.0) 100.0
令和元年11月1日現在	9 級	(-) 1	(-) 1.0
	8 級	(-) 3	(-) 3.0
	7 級	(-) 6	(-) 6.1
	6 級	(-) 12	(-) 12.1
	5 級	(-) 19	(-) 19.2
	4 級	(-) 26	(-) 26.3
	3 級	(6) 11	(100.0) 11.1
	2 級	(-) 14	(-) 14.1
	1 級	(-) 7	(-) 7.1
	計	(6) 99	(100.0) 100.0

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹		一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (令和2年11月1日現在) (%)	27.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,203
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	101 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
漏水防止 業務事業費 (令和2年度)	156,000	1		2	156,000		156,000
営業関連業務 委託事業費 (令和2年度)	1,459,000	1		5	1,459,000		1,459,000
水源施設 管理業務費 (令和2年度)	516,122	1		5	516,122		516,122
庁舎等総合管理 業務委託費 (令和2年度)	65,670	1		3	65,670		65,670
配水管移設事業費 (令和3年度)	200,000			2	200,000		200,000
経年管路 更新事業費 (令和3年度)	1,045,000			2	1,045,000	313,000	732,000
経年施設 更新事業費 (令和3年度)	144,000			2	144,000	43,000	101,000
交通整理警備 保安業務委託費 (令和3年度)	33,900			4	33,900		33,900
水道料金等システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	19,404			3	19,404		19,404
企業会計システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	9,009			3	9,009		9,009
事務用機器等 運 用 経 費	208,471	6	79,202	5	111,215		111,215

水道事業会計

令和3年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ.	土地		1,665,666
ロ.	建物	2,754,402	
	減価償却累計額	△ 1,847,530	906,872
ハ.	構築物	74,270,395	
	減価償却累計額	△ 37,961,777	36,308,618
ニ.	機械及び装置	11,813,116	
	減価償却累計額	△ 7,443,050	4,370,066
ホ.	車両運搬具	76,281	
	減価償却累計額	△ 69,965	6,316
ヘ.	工具器具及び備品	278,144	
	減価償却累計額	△ 217,319	60,825
ト.	建設仮勘定		153,547
	有形固定資産合計		43,471,910
(2) 無形固定資産			
イ.	施設利用権		15
ロ.	電話加入権		3,746
	無形固定資産合計		3,761
	固定資産合計		43,475,671
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,882,667
(2)	未収金	1,073,024	
	貸倒引当金	△ 52,380	1,020,644
(3)	貯蔵品		70,056
	流動資産合計		3,973,367
	資産合計		47,449,038

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		10,829,725	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	920,340		
ロ. 修繕引当金	102,700		
引当金合計		<u>1,023,040</u>	
固定負債合計			11,852,765

4. 流動負債

(1) 企業債		1,040,721	
(2) 未払金		1,053,661	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	62,493		
引当金合計		<u>62,493</u>	
(4) その他流動負債		15,904	
流動負債合計			<u>2,172,779</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,838,764		
収益化累計額	<u>△ 1,983,879</u>	854,885	
ロ. 国庫(県)補助金	855,551		
収益化累計額	<u>△ 362,723</u>	492,828	
ハ. 他会計負担金	610,982		
収益化累計額	<u>△ 326,773</u>	284,209	
ニ. 他会計補助金	405,813		
収益化累計額	<u>△ 370,531</u>	35,282	
ホ. 工事負担金	8,082,901		
収益化累計額	<u>△ 3,875,586</u>	<u>4,207,315</u>	
長期前受金合計		<u>5,874,519</u>	
繰延収益合計			<u>5,874,519</u>
負債合計			<u>19,900,063</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 固 有 資 本 金	306,838		
ロ. 組 入 資 本 金	24,195,404		
自己資本金合計		<u>24,502,242</u>	
資本金合計			24,502,242
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	96,520		
資本剰余金合計		96,520	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,122,578		
ロ. 当 年 度 未 処 分			
利益剰余金	<u>1,827,635</u>		
利益剰余金合計		<u>2,950,213</u>	
剰余金合計			<u>3,046,733</u>
資本合計			<u>27,548,975</u>
負債資本合計			<u><u>47,449,038</u></u>

令和2年度四日市市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,324,155		
(2) 受託工事収益	225,115		
(3) その他営業収益	205,488	5,754,758	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,559,830		
(2) 配水及び給水費	1,061,877		
(3) 受託工事費	224,535		
(4) 業務費	394,245		
(5) 総係費	363,565		
(6) 減価償却費	1,799,208		
(7) 資産減耗費	37,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,450,279	

営業利益

△ 695,521

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	672		
(2) 長期前受金戻入	234,743		
(3) 貸倒引当金戻入	38,000		
(4) 雑収益	263,924		
(5) 他会計補助金	1,230,100	1,767,439	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	243,599		
(2) 雑支出	19	243,618	1,523,821

経常利益

828,300

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	7,273	7,373	△ 7,371

当年度純利益

820,929

その他未処分利益剰余金

1,224,194

当年度未処分利益剰余金

2,045,123

水道事業会計

令和2年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地		1,665,666
ロ. 建 物	2,711,675	
減価償却累計額	<u>△ 1,785,490</u>	926,185
ハ. 構 築 物	71,789,250	
減価償却累計額	<u>△ 36,625,828</u>	35,163,422
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,330,991	
減価償却累計額	<u>△ 7,047,831</u>	4,283,160
ホ. 車 両 運 搬 具	75,046	
減価償却累計額	<u>△ 69,254</u>	5,792
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	264,389	
減価償却累計額	<u>△ 205,519</u>	58,870
ト. 建 設 仮 勘 定		176,689
有形固定資産合計		42,279,784
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 施 設 利 用 権		47
ロ. 電 話 加 入 権		3,746
無形固定資産合計		<u>3,793</u>
固定資産合計		42,283,577
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		3,769,856
(2) 未 収 金	863,460	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 57,000</u>	806,460
(3) 貯 蔵 品		70,781
流動資産合計		<u>4,647,097</u>
資 産 合 計		<u><u>46,930,674</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			11,167,446	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	860,584			
ロ. 修繕引当金	102,700			
引当金合計			<u>963,284</u>	
固定負債合計				12,130,730

4 流動負債

(1) 企業債			1,023,845	
(2) 未払金			1,265,424	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	63,024			
引当金合計			<u>63,024</u>	
(4) その他流動負債			45,057	
流動負債合計				<u>2,397,350</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	2,838,764			
収益化累計額	<u>△ 1,939,175</u>	899,589		
ロ. 国庫(県)補助金	855,551			
収益化累計額	<u>△ 344,923</u>	510,628		
ハ. 他会計負担金	589,182			
収益化累計額	<u>△ 309,771</u>	279,411		
ニ. 他会計補助金	405,813			
収益化累計額	<u>△ 367,139</u>	38,674		
ホ. 工事負担金	7,545,404			
収益化累計額	<u>△ 3,724,396</u>	<u>3,821,008</u>		
長期前受金合計			<u>5,549,310</u>	
繰延収益合計				<u>5,549,310</u>
負債合計				<u>20,077,390</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

22,915,424

自己資本金合計

23,222,262

資 本 金 合 計

23,222,262

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

1,489,379

ロ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金

2,045,123

利益剰余金合計

3,534,502

剰 余 金 合 計

3,631,022

資 本 合 計

26,853,284

負 債 資 本 合 計

46,930,674

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当10,417千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、63,024千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる10,620千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和3年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,227,569	
1. 営業収益		7,659,183	
1. 給水収益		7,099,062	
1. 水道料金		7,099,062	水道料金収入
2. 受託工事収益		339,080	
1. 移設工事		339,080	移設工事収入
3. その他営業収益		221,041	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		17,865	審査手数料等
3. 工事負担金		169,775	給水分担金等
4. 他会計負担金		33,400	一般会計負担金
2. 営業外収益		568,384	
1. 受取利息及び 配当金		423	
1. 預金利息		423	金融機関預金利息
2. 長期前受金戻入		234,088	
1. 長期前受金戻入		234,088	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入 額		46,000	
1. 貸倒引当金戻入 額		46,000	貸倒引当金戻入
4. 雑収益		287,873	
1. 賃貸料		24,460	庁舎使用料等
2. 下水道使用料等 事務負担金		186,232	下水道使用料等事務負担金
3. その他雑収益		77,181	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		7,359,514	
1. 営業費用		6,988,380	
1. 原水及び浄水費		2,816,871	
	1. 給料	72,327	一般職 14人 再任用職 3人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	37,745	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,352	賞与引当金
	4. 法定福利費	24,205	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	12	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,104	文具消耗器材費
	7. 燃料費	709	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	2,742	電灯料 1,977 ガス使用料 627 水道使用料 129 下水道使用料 9
	9. 印刷製本費	30	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	12,080	通信料
	11. 委託料	165,245	施設管理業務委託料 103,892 配水池等清掃業務委託料 8,186 除草・樹木剪定業務委託料 33,160 水質検査業務委託料 5,178 電気工作物保守点検業務委託料等 8,829 水源地排水水質分析業務委託料等 6,000
	12. 手数料	578	汚泥処分料等
	13. 賃借料	2,032	自動車賃借料等
	14. 修繕費	249,870	水源施設・設備修繕費 249,070 水質試験用機器修繕費等 800

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	15. 動力費	232,313	水源地電力料 231,900 水源地燃料費 413
	16. 薬品費	16,699	水質試験用薬品費 2,100 滅菌用薬品費 5,079 水質調整用薬品費 9,520
	17. 補償費	12,800	取水補償費
	18. 負担金	72	土木積算システム使用料負担金
	19. 受水費	1,974,400	北勢水道用水受水費
	20. 保険料	120	自動車損害保険料
	21. 公課費	7	自動車重量税
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	22	NHK受信料 15 CTY利用料 7
2. 配水及び給水費		1,182,960	
	1. 給料	164,047	一般職 38人 会計年度任用職 8人
	2. 手当等	107,916	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	22,581	賞与引当金
	4. 法定福利費	60,449	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	31	普通旅費
	6. 備消耗品費	5,343	文具消耗器材費
	7. 燃料費	3,166	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	6	電蝕防止電気代
	9. 印刷製本費	408	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	592	通信・郵便料
	11. 委託料	421,792	漏水調査業務委託料 26,953 漏水修繕業務委託料 160,000 量水器取替業務委託料 95,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			給水管布設替業務委託料 29,500
			減圧弁等保守点検業務委託料 63,000
			交通整理業務委託料 6,541
			除草・清掃業務委託料等 40,798
	12. 賃借料	4,152	配水管敷地賃借料 936
			自動車賃借料 3,216
	13. 修繕費	87,166	配水施設・設備修繕費 83,800
			自動車修繕費等 3,366
	14. 路面復旧費	6,700	路面復旧費
	15. 材料費	44,380	修繕工事用材料費
	16. 工事請負費	183,100	配水細管布設工事 10,000
			配水細管布設替及び移設工事 78,900
			路面復旧工事等 94,200
	17. 量水器取替補修費	62,400	量水器取替補修費
	18. 補償費	2,000	工作物移設補償費
	19. 負担金	3,072	土木積算システム使用料負担金
	20. 保険料	3,289	自動車損害保険料 883
			水道施設損害保険料 2,406
	21. 公課費	370	自動車重量税
3. 受託工事費		364,784	
	1. 給料	6,063	一般職 2人
	2. 手当等	4,399	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	836	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,186	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	351,300	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		366,148	
	1. 給料	41,757	一般職 8人 再任用職 1人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	21,748	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	5,479	賞与引当金
	4. 法定福利費	14,063	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	20	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,556	文具消耗器材費
	7. 燃料費	26	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	10,100	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	16,400	郵便料
	10. 委託料	212,366	営業事務業務委託料 184,426 水道料金システム業務委託料 11,531 水道料金等システム更新支援業務委託料 10,318 口座振替業務委託料 1,704 事務用機器保守点検業務委託料等 4,387
	11. 手数料	28,562	口座振替手数料等
	12. 賃借料	13,979	器具賃借料等
	13. 修繕費	20	工具・器具修繕費等
	14. 保険料	12	自動車損害保険料
	15. 公課費	60	滞納整理費用
5. 総係費		395,846	
	1. 給料	73,218	特別職 管理者 一般職 14人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	39,063	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,604	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	4. 報酬	64	委員報酬
	5. 法定福利費	24,705	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	1,348	普通旅費
	7. 退職給付引当金 繰入額	70,173	退職給付引当金
	8. 報償費	12	ボランティア報償費
	9. 被服費	1,004	被服費
	10. 備消耗品費	6,998	文具消耗器材費
	11. 燃料費	125	自動車用燃料費等
	12. 光熱水費	15,883	電灯料 10,598 ガス使用料 1,828 水道使用料 2,010 下水道使用料 1,447
	13. 印刷製本費	362	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	3,062	通信・郵便料
	15. 広報費	1,436	水道週間行事費 196 ホームページ管理費等 1,240
	16. 委託料	65,834	庁舎管理業務委託料 29,535 泗水の里製作業務委託料 1,779 事務用機器保守点検業務委託料 204 情報管理システム運用支援業務委託料 23,131 企業会計システム運用支援業務委託料 2,750 企業会計システム更新支援業務委託料 4,549 職員健康診断業務委託料等 3,886
	17. 手数料	901	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	18,747	器具賃借料等
	19. 修繕費	4,552	庁舎修繕費 4,210 車両修繕 47 工具・器具修繕費等 295
	20. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 負担金	4,109	日本水道協会負担金等
	22. 研修費	1,300	職員研修費
	23. 諸謝金	99	講師謝礼
	24. 食糧費	2	茶葉代
	25. 厚生福利費	52	職員厚生福利費
	26. 保険料	1,101	自動車損害保険料 32 建物火災保険料等 1,069
	27. 公課費	8	自動車重量税
	28. 貸倒引当金繰入 額	52,000	貸倒引当金
	29. 雑費	83	NHK受信料 37 CTY利用料 20 無線電波利用料 26
6. 減価償却費		1,805,751	
	1. 有形固定資産減 価償却費	1,805,719	建物減価償却費 62,040 構築物減価償却費 1,335,949 機械及び装置減価償却費 395,219 車両運搬具減価償却費 711 工具器具及び備品減価償却費 11,800
	2. 無形固定資産減 価償却費	32	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		56,000	
	1. 固定資産除却費	55,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		353,034	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		216,634	
	1. 企業債利息	216,624	政府債利息 85,173 機構債利息 131,451
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		136,380	
	1. 消費税及び地方消費税	136,380	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		20	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	10	その他雑支出
3. 特別損失		8,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		8,000	
	1. 過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的收入		1,262,298	
1. 企業債		703,000	
1. 企業債		703,000	
	1. 企業債	703,000	上水道第3期施設整備事業資金
2. 負担金		21,800	
1. 他会計負担金		21,800	
	1. 他会計負担金	21,800	一般会計負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金
4. 工事負担金		537,497	
1. 工事負担金		537,497	
	1. 他会計負担金	537,497	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		4,356,020	
1. 建設改良費		3,329,175	
1. 原水及び浄水施設費		27,149	
	1. 給料	9,922	一般職 3人
	2. 手当等	6,546	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,424	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,669	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	30	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	9	諸用紙印刷費
	7. 賃借料	49	積算資料閲覧システム使用料
	8. 工事請負費	5,500	施設改良工事
2. 配水及び給水施設費		734,868	
	1. 給料	7,625	一般職 2人
	2. 手当等	3,219	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,082	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,409	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	27	普通旅費
	6. 備消耗品費	16	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	90	諸用紙印刷費
	8. 委託料	13,000	水管橋設計業務委託料
	9. 工事請負費	707,400	配水支管布設工事 4,750
			配水支管布設替工事 4,750
			配水支管耐震化工事 418,900
			配水管移設工事等 279,000

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第3期水道施設 整備費		2,492,577	
	1. 給料	86,646	一般職 20人 再任用職 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	56,958	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	12,135	賞与引当金
	4. 法定福利費	32,832	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	40	普通旅費
	6. 備消耗品費	911	文具消耗器材費
	7. 燃料費	289	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	328	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	67	通信料
	10. 委託料	142,332	導水管耐震化設計業務委託料 10,000 水管橋耐震化設計業務委託料 63,000 経年施設更新設計業務委託料 20,000 高度浄水処理施設詳細設計業務委託料等 49,332
	11. 賃借料	14,507	自動車賃借料等
	12. 修繕費	152	自動車修繕費
	13. 工事請負費	2,115,000	基幹管路耐震化工事 460,000 経年管布設替工事 955,000 経年施設更新工事 382,000 配水管網整備工事 45,000 取水井更新工事 36,000 水管橋更新工事 237,000
	14. 補償費	30,000	工作物移設補償費
	15. 負担金	285	土木積算システム使用料負担金
	16. 保険料	88	自動車損害保険料
	17. 公課費	7	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 庁内施設改良費		47,000	
	1. 工事請負費	47,000	庁舎屋上防水改修工事 7,000 庁舎エレベータ更新工事 40,000
5. 固定資産購入費		27,581	
	1. その他構築物 購入費	2,094	減圧弁 1個
	2. 量水器購入費	6,400	量水器 1,872個
	3. その他機械装置 購入費	2,486	無線機 10台
	4. 車両運搬具購入 費	1,470	軽貨物自動車 1台
	5. 工具器具及び 備品購入費	15,131	水質試験用機器 11,011 修繕工事用工具器具 3,600 事務用機器 520
2. 償還金		1,023,845	
1. 企業債償還金		1,023,845	
	1. 企業債償還金	1,023,845	政府債償還元金 480,222 機構債償還元金 543,623
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

令和 3 年度市立四日市病院事業会計



令和3年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	568床
(2) 年間患者数	
入 院	151,475人
外 来	404,140人
(3) 一日平均患者数	
入 院	415人
外 来	1,670人
(4) 主要な建設改良事業	
病院施設整備費	743,607千円
固定資産購入費	1,885,650千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 病院事業収益	22,799,709千円
第1項 医 業 収 益	21,288,163千円
第2項 医 業 外 収 益	1,453,253千円
第3項 特 別 利 益	58,293千円
	支 出
第1款 病院事業費用	23,374,405千円
第1項 医 業 費 用	22,705,550千円
第2項 医 業 外 費 用	631,554千円
第3項 特 別 損 失	32,301千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額891,612千円は過年度分損益勘定留保資金885,418千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,194千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	2,805,483千円
第1項	企 業 債	2,280,000千円
第2項	負 担 金	525,481千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	長期貸付金返還金	1千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	3,697,095千円
第1項	建 設 改 良 費	2,629,257千円
第2項	償 還 金	1,044,838千円
第3項	投 資	18,000千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病 院 改 築 事 業 資 金	千円 80,000	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医 療 機 械 購 入 事 業 資 金	2,200,000	又 は 証 券 発 行		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 10,246,887千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,647,045千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
備品	総合医療情報システム群	一式
備品	生化学自動分析装置	一式
備品	手術用顕微鏡	一式
備品	一般撮影装置	一式
備品	内視鏡システムセンター	一式
備品	血流量計	一式
備品	超音波診断装置	一式
備品	超音波画像ファイリングシステム	一式

令和3年2月12日提出

四日市市長

森 智 広

令和3年度市立四日市病院事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1.	病院事業収益		22,799,709	
	1.	医業収益	21,288,163	
		1.	入院収益	13,572,160
		2.	外来収益	7,314,934
		3.	その他医業収益	401,069
	2.	医業外収益	1,453,253	
		1.	受取利息及び配当金	5,904
		2.	他会計負担金	811,251
		3.	負担金及び補助金	43,386
		4.	患者外給食収益	7,628
		5.	長期前受金戻入	453,722
		6.	その他医業外収益	131,362
	3.	特別利益	58,293	
		1.	固定資産売却益	1
		2.	過年度損益修正益	1
		3.	その他特別利益	58,291

病院事業会計

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			23,374,405	
	1. 医業費用		22,705,550	
		1. 給与費	10,246,887	
		2. 材料費	7,251,520	
		3. 経費	3,525,196	
		4. 減価償却費	1,471,820	
		5. 資産減耗費	123,100	
		6. 研究研修費	87,027	
	2. 医業外費用		631,554	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	115,442	
		2. 長期前払消費税償却	87,386	
		3. 消費税及び地方消費 税	29,000	
		4. 雑損失	399,726	
	3. 特別損失		32,301	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	12,300	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			2,805,483	
	1. 企業債		2,280,000	
		1. 企業債	2,280,000	
	2. 負担金		525,481	
		1. 他会計負担金	525,481	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			3,697,095	
	1. 建設改良費		2,629,257	
		1. 病院施設整備費	743,607	
		2. 固定資産購入費	1,885,650	
	2. 償還金		1,044,838	
		1. 企業債償還金	1,044,838	
	3. 投資		18,000	
		i. 長期貸付金	18,000	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和3年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 585,049
(2) 減価償却費	1,471,820
(3) 固定資産除却費	113,900
(4) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
(5) 長期前払消費税の増減	△ 144,326
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	42,890
(7) 長期前受金戻入額	△ 512,013
(8) 長期貸付金返還免除金	12,300
(9) 受取利息	△ 5,904
(10) 支払利息	115,442
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,016
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	51,091
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	9,200
小 計	566,334
(1) 利息の受取額	5,904
(2) 利息の支払額	△ 115,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,383,703
(2) 上記(1)実施による収入	525,481
(3) 固定資産の売却による収入	1
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 18,000
(5) 長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,876,220
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	2,280,000
(2) 企業債の償還	△ 1,044,838
(3) リース債務の支払による支出	△ 17,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,512
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 201,912
5 現金及び現金同等物の期首残高	10,158,494
6 現金及び現金同等物の期末残高	9,956,582

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(263)	4,667,290	4,032,174	8,699,464	1,516,928	10,216,392
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(263)	4,667,290	4,032,174	8,699,464	1,516,928	10,216,392
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(281)	4,542,265	3,815,262	8,357,527	1,464,212	9,821,739
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(281)	4,542,265	3,815,262	8,357,527	1,464,212	9,821,739
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△18)	125,025	216,912	341,937	52,716	394,653
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(△18)	125,025	216,912	341,937	52,716	394,653

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度	52,934	404,880	117,025	93,636	380,377	792,773	122,909
	前年度	53,444	390,210	104,240	105,515	333,613	727,168	120,572
	比較	△ 510	14,670	12,785	△ 11,879	46,764	65,605	2,337
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
本年度	111,652	448	945,340	719,200	291,000	4,032,174		
前年度	108,412	774	925,647	684,667	261,000	3,815,262		
比較	3,240	△ 326	19,693	34,533	30,000	216,912		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(7)	4,075,484	3,785,566	7,861,050	1,382,205	9,243,255
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(7)	4,075,484	3,785,566	7,861,050	1,382,205	9,243,255
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(10)	3,936,580	3,574,859	7,511,439	1,324,218	8,835,657
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(10)	3,936,580	3,574,859	7,511,439	1,324,218	8,835,657
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△3)	138,904	210,707	349,611	57,987	407,598
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(△3)	138,904	210,707	349,611	57,987	407,598

手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
	本年度	52,934	378,548	117,025	72,638	370,032	776,786	122,909
	前年度	53,444	364,792	104,240	71,593	322,415	709,386	120,572
	比較	△ 510	13,756	12,785	1,045	47,617	67,400	2,337
区分	管理職 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)		
本年度	111,652	448	836,470	675,124	271,000	3,785,566		
前年度	108,412	774	814,989	644,042	260,200	3,574,859		
比較	3,240	△ 326	21,481	31,082	10,800	210,707		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

病院事業会計

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定	合 計	
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(256) 102	591,806	246,608	838,414	134,723	973,137
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(256) 102	591,806	246,608	838,414	134,723	973,137
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(271) 103	605,685	240,403	846,088	139,994	986,082
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(271) 103	605,685	240,403	846,088	139,994	986,082
比 較	損益勘定 支弁職員	(△15) △ 1	△ 13,879	6,205	△ 7,674	△ 5,271	△ 12,945
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(△15) △ 1	△ 13,879	6,205	△ 7,674	△ 5,271	△ 12,945

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		26,332	20,998	10,345	15,987	108,870	44,076	20,000
前年度		25,418	33,922	11,198	17,782	110,658	40,625	800	240,403
比較		914	△ 12,924	△ 853	△ 1,795	△ 1,788	3,451	19,200	6,205

()は外書きで、会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 138,904	1. 昇給に伴う 増加分	千円 49,630	千円 昇給後の所要額 4,075,484 昇給前の所要額 4,025,854	職員数 966人 昇給に係る職員数 949人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 30人 2号 34人 3号 0人 4号 885人
		2. その他の 増減分	89,274	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 935人 31人 966人 前年度 836人 94人 930人 増減 99人 △63人 36人
手当	210,707	1. その他の 増減分	210,707	特殊勤務手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 2 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	446,660	278,351	279,908	328,428
	平均給与月額 (円)	1,081,180	415,177	404,666	468,711
	平均年齢 (歳)	37.8	35.1	35.9	41.7
令和 元年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	517,698	278,157	278,637	330,374
	平均給与月額 (円)	1,309,856	416,808	399,067	475,448
	平均年齢 (歳)	42.3	34.5	34.8	39.4

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看護職員 (円)	事 務 員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 3 卒		187,200	195,500				
大 学 卒		195,500	201,200	188,700	165,900	188,700	165,900
大 学 6 卒	305,800	206,300					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 11月1日現在	9級	(-) 38	(-) 22.6	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.9
	8級	(-) 20	(-) 11.9	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.9
	7級	(-) 23	(-) 13.7	(-) 15	(-) 9.8	(-) 15	(-) 2.6	(-) 4	(-) 11.8
	6級	(-) 22	(-) 13.1	(-) 10	(-) 6.6	(-) 6	(-) 1.0	(-) 7	(-) 20.6
	5級	(-) 65	(-) 38.7	(-) 9	(-) 5.9	(-) 92	(-) 15.8	(-) 2	(-) 5.9
	4級	()	()	(-) 10	(-) 6.6	(-) 48	(-) 8.3	(-) 4	(-) 11.8
	3級	()	()	(5) 34	(100.0) 22.4	(-) 142	(-) 24.4	(-) 5	(-) 14.7
	2級	()	()	(-) 40	(-) 26.3	(-) 174	(-) 29.9	(-) 10	(-) 29.4
	1級	()	()	(-) 34	(-) 22.4	(-) 102	(-) 17.6	(2)	(100.0)
	計	(-) 168	(-) 100.0	(5) 152	(100.0) 100.0	(-) 581	(-) 100.0	(2) 34	(100.0) 100.0
令和元年 11月1日現在	9級	(-) 35	(-) 35.8	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 3.2
	8級	(-) 19	(-) 19.4	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 2	(-) 6.4
	7級	(-) 22	(-) 22.4	(-) 14	(-) 10.0	(-) 13	(-) 2.3	(-) 3	(-) 9.7
	6級	(-) 22	(-) 22.4	(-) 10	(-) 7.1	(-) 6	(-) 1.0	(-) 5	(-) 16.1
	5級	()	()	(-) 9	(-) 6.4	(-) 90	(-) 15.9	(-) 4	(-) 12.9
	4級	()	()	(-) 10	(-) 7.1	(-) 42	(-) 7.4	(-) 3	(-) 9.7
	3級	()	()	(5) 34	(100.0) 24.3	(-) 148	(-) 26.1	(1) 4	(100.0) 12.9
	2級	()	()	(-) 26	(-) 18.6	(-) 165	(-) 29.1	(-) 6	(-) 19.4
	1級	()	()	(-) 37	(-) 26.5	(-) 101	(-) 17.8	(-) 3	(-) 9.7
	計	(-) 98	(-) 100.0	(5) 140	(100.0) 100.0	(-) 567	(-) 100.0	(1) 31	(100.0) 100.0

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン ター 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員					
医療技術員		参 事	室長・副参事 薬 局 長 薬 局 次 長 副 所 長	室 付 主 幹 室 付 主 幹	困難な業務 を分掌する 主 幹	主 幹			一般職員
看護職員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困難な業務 を分掌する 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一般職員
事務員	事 務 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困難な業務 を分掌する 係 長 同 主 幹	主 幹			一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術員	看護職員	事務員
給料総額に対する比率 (%)	10.1	2.0	3.0	16.5	1.4
支給対象職員の比率 (%) (令和2年11月1日現在)	81.3	8.9	98.6	97.8	93.8
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	38,887	99,103	8,352	47,273	5,050
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	10%
支 給 対 象 職 員 数	935人
一般会計の制度との異動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	企 業 債
		年	千 円	年	千 円		
事業用機器等 運用経費	149,877	5	22,530	6	113,841	113,841	
事務用機器等 運用経費	52,000	2	9,026	5	27,827	27,827	
地下水利用 事業費	153,100	10	79,490	2	23,355	23,355	
建物総合管理 業務委託費	289,608	1		3	289,608	289,608	
給食業務 委託費	1,045,418	2	203,859	2	696,945	696,945	
感染性産業 廃棄物処理 業務委託費	116,754	1		3	116,754	116,754	
清掃業務 委託費	432,729	1		3	432,729	432,729	
診療補助業務 委託費	2,457,000	1		4	2,428,800	2,428,800	
クレジットカード 利用取扱業務 委託費	21,400	1		3	21,400	21,400	
外来駐車場 管理運営 業務委託費	52,230	2	16,500	2	33,000	33,000	
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	4	288,617	7	276,584	276,584	

令和3年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,761,760	
ロ. 建物	20,460,018		
減価償却累計額	<u>△ 11,235,131</u>	9,224,887	
ハ. 構築物	544,760		
減価償却累計額	<u>△ 317,834</u>	226,926	
ニ. 器械備品	14,278,108		
減価償却累計額	<u>△ 9,679,539</u>	4,598,569	
ホ. 車両運搬具	82,238		
減価償却累計額	<u>△ 76,455</u>	5,783	
ヘ. リース資産	63,365		
減価償却累計額	<u>△ 32,363</u>	31,002	
ト. 建設仮勘定		180,764	
有形固定資産合計			17,029,691
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		3,443	
無形固定資産合計			3,443
(3) 投資その他の資産			
イ. 長期貸付金		45,598	
ロ. 長期前払消費税		<u>1,236,782</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,282,380</u>
固定資産合計			18,315,514

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			9,956,582
(2) 未収金		3,281,094	
貸倒引当金		<u>△ 27,000</u>	3,254,094
(3) 貯蔵品			<u>197,253</u>
流動資産合計			<u>13,407,929</u>
資産合計			<u><u>31,723,443</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			10,844,166
(2) リース債務			21,345
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		3,340,511	
ロ. 修繕引当金		<u>19,239</u>	
引当金合計			<u>3,359,750</u>
固定負債合計			14,225,261

病院事業会計

4	流動負債				
(1)	企業債			913,800	
(2)	リース債務			12,673	
(3)	未払金			1,580,859	
(4)	引当金				
イ.	賞与引当金		658,858		
ロ.	修繕引当金		2		
	引当金合計			658,860	
(5)	その他流動負債			67,549	
	流動負債合計				3,233,741
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ.	受贈財産評価額	60,608			
	収益化累計額	△ 44,845	15,763		
ロ.	寄附金	182,042			
	収益化累計額	△ 172,611	9,431		
ハ.	負担金	1,721,304			
	収益化累計額	△ 1,624,465	96,839		
ニ.	補助金	254,753			
	収益化累計額	△ 165,002	89,751		
ホ.	その他資本剰余金	5,355			
	収益化累計額	△ 5,087	268		
	長期前受金合計			212,052	
	繰延収益合計				212,052
	負債合計				17,671,054
			資本の部		
6	資本金				16,317,954
7	剰余金				
(1)	欠損金				
イ.	当年度未処理欠損金		2,265,565		
	欠損金合計			2,265,565	
	剰余金合計				△ 2,265,565
	資本合計				14,052,389
	負債資本合計				31,723,443

令和2年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1)	入院収益	12,943,495	
(2)	外来収益	6,776,588	
(3)	その他医業収益	410,639	20,130,722
2 医 業 費 用			
(1)	給与費	9,842,052	
(2)	材料費	6,858,825	
(3)	経費	3,159,857	
(4)	減価償却費	1,452,718	
(5)	資産減耗費	74,100	
(6)	研究研修費	81,713	21,469,265
医 業 損 失			1,338,543
3 医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	6,240	
(2)	他会計負担金	726,243	
(3)	負担金及び補助金	748,051	
(4)	患者外給食収益	4,084	
(5)	長期前受金戻入	441,886	
(6)	その他医業外収益	131,397	2,057,901
4 医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	117,997	
(2)	長期前払消費税償却	82,583	
(3)	雑損失	968,672	1,169,252
経 常 損 失			888,649
5 特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	1	
(2)	過年度損益修正益	1	
(3)	その他特別利益	46,222	46,224
6 特 別 損 失			
(1)	固定資産売却損	1	
(2)	過年度損益修正損	20,000	
(3)	長期貸付金返還免除金	10,800	30,801
7 予 備 費			15,423
(1)	予備費	5,000	5,000
当年度純損失			△ 5,000
前年度繰越欠損金			439,471
当年度未処理欠損金			1,241,044
			<u>1,680,515</u>

病院事業会計

令和2年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		2,761,760	
ロ. 建物	20,299,597		
減価償却累計額	<u>△ 10,553,382</u>	9,746,215	
ハ. 構築物	544,760		
減価償却累計額	<u>△ 294,623</u>	250,137	
ニ. 器械備品	12,263,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,930,564</u>	3,332,436	
ホ. 車両運搬具	82,338		
減価償却累計額	<u>△ 74,753</u>	7,585	
ヘ. リース資産	86,131		
減価償却累計額	<u>△ 43,821</u>	42,310	
ト. 建設仮勘定		90,905	

有形固定資産合計

16,231,348

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,443	
----------	--	-------	--

無形固定資産合計

3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		39,899	
ロ. 長期前払消費税		1,092,456	

投資その他の資産合計

1,132,355

固定資産合計

17,367,146

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		10,158,494	
----------	--	------------	--

(2) 未収金	3,278,078		
---------	-----------	--	--

貸倒引当金	<u>△ 32,000</u>	3,246,078	
-------	-----------------	-----------	--

(3) 貯蔵品		206,453	
---------	--	---------	--

流動資産合計

13,611,025

資産合計

30,978,171

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		9,477,966	
---------	--	-----------	--

(2) リース債務		29,551	
-----------	--	--------	--

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	3,340,511		
------------	-----------	--	--

ロ. 修繕引当金	<u>19,239</u>		
----------	---------------	--	--

引当金合計

3,359,750

固定負債合計

12,867,267

4	流動負債			
(1)	企業債		1,044,837	
(2)	リース債務		16,755	
(3)	未払金		1,529,768	
(4)	引当金			
イ.	賞与引当金	615,969		
ロ.	修繕引当金	<u>1</u>		
	引当金合計		615,970	
(5)	その他流動負債		<u>67,549</u>	
	流動負債合計			3,274,879

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ.	受贈財産評価額	60,608		
	収益化累計額	<u>△ 44,105</u>	16,503	
ロ.	寄附金	182,042		
	収益化累計額	<u>△ 172,400</u>	9,642	
ハ.	負担金	1,395,824		
	収益化累計額	<u>△ 1,325,196</u>	70,628	
ニ.	補助金	254,753		
	収益化累計額	<u>△ 153,207</u>	101,546	
ホ.	その他資本剰余金	5,355		
	収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268	
	長期前受金合計		<u>198,587</u>	
	繰延収益合計			<u>198,587</u>
	負債合計			16,340,733

資本の部

6	資本金			16,317,954
7	剰余金			
(1)	欠損金			
イ.	当年度未処理欠損金	<u>1,680,516</u>		
	欠損金合計		<u>1,680,516</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,680,516</u>
	資本合計			<u>14,637,438</u>
	負債資本合計			<u>30,978,171</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

- ・建物 8～47年
- ・構築物 10～40年
- ・器械備品 5～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ.退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ.賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ.貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償還を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,874千円、負債の額は5,362千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,915,195千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	12,673千円
1 年 超	21,345千円
計	34,018千円

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当291,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、615,969千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる32,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和3年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		22,799,709	
1. 医業収益		21,288,163	
1. 入院収益		13,572,160	
	1. 入院収益	13,572,160	入院患者数 151,475 人
2. 外来収益		7,314,934	
	1. 外来収益	7,314,934	外来患者数 404,140 人
3. その他医業収益		401,069	
	1. 室料差額収益	303,724	室料差額収益
	2. 公衆衛生活動収益	31,179	体検料 17,908 予防接種料 13,271
	3. 医療相談収益	171	脳ドック料
	4. 受託検査施設利用収益	216	公害に関する医学的諸検査料等
	5. その他医業収益	65,779	文書料 57,101 賠償保険金 1 受託研究収益等 8,677
2. 医業外収益		1,453,253	
1. 受取利息及び配当金		5,904	
	1. 預金利息	5,904	金融機関預金利息
2. 他会計負担金		811,251	
	1. 他会計負担金(一般会計)	808,104	一般会計からの負担金
	2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)	3,147	競輪事業特別会計からの負担金
3. 負担金及び補助金		43,386	
	1. 補助金	43,386	医療研修費等補助金 24,001 医療提供体制推進事業費補助金等 19,385

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		7,628	
	1. 患者外給食収益	7,628	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		453,722	
	1. 受贈財産評価額長 期前受金戻入	740	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 寄附金長期前受金 戻入	211	寄附金長期前受金戻入
	3. 負担金長期前受金 戻入	440,977	負担金長期前受金戻入
	4. 補助金長期前受金 戻入	11,794	補助金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		131,362	
	1. 公舎等使用料	64,376	医師公舎使用料 14,976 外来駐車場使用料 11,000 職員駐車場使用料 38,400
	2. 不用品売却収益	943	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	66,043	行政財産使用料 39,516 雇用保険戻入金 2,000 学生等実習謝礼金 7,404 管理手数料 13,525 コピー使用料等 3,598
3. 特別利益		58,293	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具等売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		58,291	
	1. その他特別利益	58,291	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		23,374,405	
1. 医業費用		22,705,550	
1. 給与費		10,246,887	
	1. 給料	4,667,290	
	(1) 医師給	1,520,324	管理者 特別職給 1人 医師 一般職給 177人 会計年度任用職給(フルタイム) 1人
	(2) 看護師給	2,138,519	看護師 一般職給 592人 再任用職給 5人 会計年度任用職給(フルタイム) 35人
	(3) 医療技術員給	589,994	医療技術員 一般職給 156人 再任用職給 4人 会計年度任用職給(フルタイム) 10人
	(4) 事務員給	286,720	事務員 一般職給 36人 再任用職給 1人 会計年度任用職給(フルタイム) 26人
	(5) 労務員給	131,733	労務員 会計年度任用職給(フルタイム) 30人
	2. 手当等	3,216,822	
	(1) 医師手当等	1,103,652	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,515,437	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	414,330	職員手当等
	(4) 事務員手当等	143,036	職員手当等
	(5) 労務員手当等	40,367	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	658,858	賞与引当金繰入額
	4. 退職給付費	291,000	退職給付引当金繰入額
	5. 法定福利費	1,412,917	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費		7,251,520	
	1. 薬品費	4,100,000	内服用薬品費 900,000 注射用薬品費 2,551,000 外用薬品費 114,000 検査用薬品費 327,000 その他薬品費 62,000 血液使用料 146,000
	2. 診療材料費	3,119,643	フィルム材料費 858 診療用材料費等 3,118,785
	3. 給食材料費	1,517	給食用什器費
	4. 医療消耗備品費	30,360	医療消耗備品費
3. 経費		3,525,196	
	1. 厚生福利費	34,579	職員健康診断料等
	2. 報償費	5,186	倫理委員会等委員報償費等
	3. 旅費交通費	5,390	普通旅費等
	4. 職員被服費	7,000	職員被服費
	5. 消耗品費	84,513	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	10,505	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	418,000	電気使用料 200,000 水道使用料 30,000 ガス使用料 118,000 下水道使用料 70,000
	8. 燃料費	1,020	庁用事業用燃料費等
	9. 食糧費	318	賄費
	10. 印刷製本費	9,372	諸用紙印刷費
	11. 修繕費	180,347	建物等修繕費 72,319 器械備品修繕費等 108,028
	12. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 保険料	33,971	病院賠償責任保険料等
	14. 賃借料	274,995	寝具賃借料 27,094 公舎賃借料 28,108 機械器具等賃借料 118,140 用地賃借料 96,109 その他賃借料 5,544
	15. 通信運搬費	13,348	通信料・郵便料等
	16. 委託料	2,395,739	建物総合管理委託料 96,536 建物設備保守等委託料 99,087 医療事務等委託料 650,057 診療補助業務委託料 610,092 手術室・ICU看護助手業務等委託料 39,965 臨床検査等委託料 137,093 医療機械等保守委託料 401,985 電算業務委託料 169,277 衛生業務委託料 278,666 給食業務委託料 336,600 院内保育事業委託料 118,667 ESCO事業委託料 39,512 その他業務委託料 68,259
	17. 手数料	10,630	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	18. 諸会費	8,653	医師関係会費 5,770 医療技術員関係会費 496 全国自治体病院協議会等会費 1,016 その他諸会費 1,371
	19. 交際費	50	諸交際費
	20. 負担金及び補助金	966	負担金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	21. 貸倒引当金繰入額	27,000	貸倒引当金繰入額
	22. 賠償金	1	賠償金
	23. 雑費	3,612	雑費
4. 減価償却費		1,471,820	
	1. 建物減価償却費	681,749	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	23,211	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	748,975	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	1,702	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	16,183	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		123,100	
	1. たな卸資産減耗費	9,200	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	113,900	固定資産除却損
6. 研究研修費		87,027	
	1. 謝金	4,024	講師謝礼金 961 遺族花環料等 3,063
	2. 図書費	14,000	図書購入費
	3. 旅費交通費	37,243	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,111	病院雑誌印刷費等
	5. 委託料	940	研究研修委託料
	6. 研究雑費	29,709	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		631,554	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		115,442	
	1. 企業債利息	115,441	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		87,386	
	1. 長期前払消費税償却	87,386	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		29,000	
	1. 消費税及び地方消費税	29,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		399,726	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	399,725	控除対象外消費税
3. 特別損失		32,301	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		12,300	
	1. 長期貸付金返還免除金	12,300	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		2,805,483	
1. 企業債		2,280,000	
1. 企業債		2,280,000	
	1. 企業債	2,280,000	病院改築事業資金 80,000 病院施設大規模改修事業 医療機器購入事業資金 2,200,000 医療用器械備品 400,000 総合医療情報システム群 1,800,000
2. 負担金		525,481	
1. 他会計負担金		525,481	
	1. 他会計負担金	525,481	一般会計からの負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	車両運搬具等売却代金
4. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		3,697,095	
1. 建設改良費		2,629,257	
1. 病院施設整備費		743,607	
	1. 工事請負費	207,756	病院施設改修事業費 207,756
			熱交換器ほか更新工事 89,650
			受変電設備ほか更新工事 79,600
			空気式自動制御機器更新工事 38,506
	2. 委託料	535,500	病院施設大規模改修事業 99,000
			実施設計業務委託
			その他病院施設改修事業費 436,500
			総合医療情報システム群更新業務委託 432,000
			管制装置ほか更新工事設計業務委託 4,500
	3. 手数料	351	申請等手数料
2. 固定資産購入費		1,885,650	
	1. 器械備品購入費	1,868,000	医療機器整備事業費 1,868,000
			医療用器械備品 500,000
			総合医療情報システム群 1,368,000
			電子カルテシステム群 998,000
			部門システム 370,000
	2. リース債務支払額	17,650	リース債務支払額

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 償還金		1,044,838	
1. 企業債償還金		1,044,838	
	1. 企業債償還金	1,044,838	企業債償還金
3. 投資		18,000	
1. 長期貸付金		18,000	
	1. 長期貸付金	18,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

病院事業会計



令和 3 年度 四日市市 下水道事業会計

令和3年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	116,205 戸
(2) 年間総排水量	25,544,033 m ³
(3) 一日平均排水量	69,984 m ³
(4) 主要な建設改良事業	6,765,600 千円
管渠布設費	4,848,600 千円
ポンプ場築造費	1,733,000 千円
処理場築造費	184,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	15,637,623 千円
第1項 営業収益	9,755,405 千円
第2項 営業外収益	5,882,216 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	14,171,420 千円
第1項 営業費用	12,738,599 千円
第2項 営業外費用	1,415,721 千円
第3項 特別損失	7,100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,275,991 千円は、過年度分損益勘定留保資金 163,166 千円、減債積立金 1,467,858 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,269,022 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 375,945 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		6,788,222 千円
第1項 企業債		3,821,000 千円
第2項 他会計補助金		99,740 千円
第3項 国庫補助金		2,627,800 千円
第4項 負担金及び分担金		239,681 千円
第5項 固定資産売却代金		1 千円

支 出

第1款 資本的支出		13,064,213 千円
第1項 建設改良費		7,695,068 千円
第2項 償還金		5,366,145 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和3年度)	令和3年度から 令和4年度まで	限度額 30,000 千円 公共下水道公設汚水樹設置工事
ポンプ場整備事業費 (令和3年度)	令和3年度から 令和4年度まで	限度額 1,860,000 千円 雨池ポンプ場N○. 2雨水ポンプ 更新工事等
施設維持管理費 (令和3年度)	令和3年度から 令和8年度まで	限度額 4,679,350 千円 下水道施設包括維持管理業務委託 等
企業会計システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	令和3年度から 令和5年度まで	限度額 9,009 千円 企業会計システム更新支援業務 委託
事務用機器等 運用経費	令和3年度から 令和6年度まで	限度額 1,568 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 3,821,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 820,859千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,786,256千円である。

令和3年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第81号参考資料)

令和3年度四日市市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			15,637,623	
	1. 営業収益		9,755,405	
		1. 下水道使用料	5,231,647	
		2. 負担金	4,142,644	
		3. 受託事業収益	106,255	
		4. その他営業収益	274,859	
	2. 営業外収益		5,882,216	
		1. 受取利息及び配 当金	227	
		2. 他会計補助金	1,686,516	
		3. 消費税及び地方 消費税還付金	84,611	
		4. 長期前受金戻入	4,082,343	
		5. 貸倒引当金戻入 額	20,000	
		6. 雑収益	8,519	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			14,171,420	
	1. 営業費用		12,738,599	
		1. 管渠費	688,029	
		2. ポンプ場費	908,261	
		3. 処理場費	817,653	
		4. 都市下水路費	192,968	
		5. 業務費	1,021,209	
		6. 総係費	246,720	
		7. 普及促進費	87,120	
		8. 受託費	105,863	
		9. 減価償却費	8,626,700	
		10. 資産減耗費	44,076	
	2. 営業外費用		1,415,721	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,176,831	
		2. 水洗便所設置費補助金	1,000	
		3. 雑支出	237,890	
	3. 特別損失		7,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正損	7,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			6,788,222	
	1. 企業債		3,821,000	
		1. 企業債	3,821,000	
	2. 他会計補助金		99,740	
		1. 他会計補助金	99,740	
	3. 国庫補助金		2,627,800	
		1. 国庫補助金	2,627,800	
	4. 負担金及び分担金		239,681	
		1. 受益者負担金	60,544	
		2. 負担金及び分担金	179,137	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			13,064,213	
	1. 建設改良費		7,695,068	
		1. 管渠布設費	4,848,600	
		2. ポンプ場築造費	1,733,000	
		3. 処理場築造費	184,000	
		4. 都市下水道築造費	451,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	22,576	
		6. 流域下水道建設負担金	125,174	
		7. 公共下水道建設事務費	306,033	
		8. 固定資産購入費	24,685	
	2. 償還金		5,366,145	
		1. 企業債償還金	5,366,145	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和3年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	1,090,258
(2) 減価償却費	8,626,700
(3) 固定資産除却費	44,076
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,061
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,082,343
(6) 受取利息	△ 227
(7) 支払利息	1,176,831
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,083
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	38,429
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,254
小計	6,867,425
(1) 利息の受取額	227
(2) 利息の支払額	△ 1,176,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,690,821
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 7,067,948
(2) 上記(1)実施による収入	2,950,936
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,081
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 770
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	705,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,413,054
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	3,821,000
(2) 企業債の償還	△ 5,366,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,145
4 現金預金及び現金等物等の増減額	732,622
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,770,378
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	7,503,000

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(32) 52	243,971	176,266	420,237	83,345	503,582
	資本勘定 支弁職員	(8) 37	146,005	113,256	259,261	53,141	312,402
	合計	(40) 89	389,976	289,522	679,498	136,486	815,984
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(28) 51	239,099	199,572	438,671	82,996	521,667
	資本勘定 支弁職員	(8) 36	147,457	116,987	264,444	55,438	319,882
	合計	(36) 87	386,556	316,559	703,115	138,434	841,549
比 較	損益勘定 支弁職員	(4) 1	4,872	△ 23,306	△ 18,434	349	△ 18,085
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	△ 1,452	△ 3,731	△ 5,183	△ 2,297	△ 7,480
	合計	(4) 2	3,420	△ 27,037	△ 23,617	△ 1,948	△ 25,565

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	9,481	35,311	4,865	12,329	980	53,987	9,051	202
	前 年 度	9,570	35,577	5,234	11,384	799	48,847	8,354	573
	比 較	△ 89	△ 266	△ 369	945	181	5,140	697	△ 371
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	92,249	65,668	5,399	289,522				
	前 年 度	95,569	63,991	36,661	316,559				
	比 較	△ 3,320	1,677	△ 31,262	△ 27,037				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 52	199,634	164,662	364,296	74,116	438,412
	資本勘定 支弁職員	(0) 37	134,640	110,122	244,762	50,725	295,487
	合計	(1) 89	334,274	274,784	609,058	124,841	733,899
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 51	201,078	189,475	390,553	75,188	465,741
	資本勘定 支弁職員	(0) 36	136,132	113,940	250,072	53,149	303,221
	合計	(2) 87	337,210	303,415	640,625	128,337	768,962
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1) 1	△ 1,444	△ 24,813	△ 26,257	△ 1,072	△ 27,329
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	△ 1,492	△ 3,818	△ 5,310	△ 2,424	△ 7,734
	合計	(△1) 2	△ 2,936	△ 28,631	△ 31,567	△ 3,496	△ 35,063

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	9,481	35,311	4,865	9,047	980	53,987	9,051	202
	前 年 度	9,570	35,577	5,234	8,741	799	48,847	8,354	573
	比 較	△ 89	△ 266	△ 369	306	181	5,140	697	△ 371
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	80,793	65,668	5,399	274,784				
	前 年 度	85,068	63,991	36,661	303,415				
	比 較	△ 4,275	1,677	△ 31,262	△ 28,631				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(31) 0	44,337	11,604	55,941	9,229	65,170
	資本勘定 支弁職員	(8) 0	11,365	3,134	14,499	2,416	16,915
	合 計	(39) 0	55,702	14,738	70,440	11,645	82,085
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(26) 0	38,021	10,097	48,118	7,808	55,926
	資本勘定 支弁職員	(8) 0	11,325	3,047	14,372	2,289	16,661
	合 計	(34) 0	49,346	13,144	62,490	10,097	72,587
比 較	損益勘定 支弁職員	(5) 0	6,316	1,507	7,823	1,421	9,244
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	40	87	127	127	254
	合 計	(5) 0	6,356	1,594	7,950	1,548	9,498

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,282	11,456	14,738
	前 年 度	2,643	10,501	13,144
	比 較	639	955	1,594

() は、外書きで会計年度任用職員（パートタイム）を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,936	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,477	千円 昇給後の 所要額 334,274 昇給前の 所要額 330,797	職員数 89人 昇給に係る職員数 85人 (号 給) (職員数) 号給数別 { 2号給 6人 内 訳 { 4号給 79人
		2. その他の増 減分	△ 6,413	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 〔現に在職 する職員数〕 (その他) (計) 本年度 85人 4人 89人 前年度 84人 3人 87人 増 減 1人 1人 2人
手 当	△ 28,631	1. その他の増 減分	△ 28,631	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円) 311,041
	平均給与月額 (円) 440,904
	平均年齢 (歳) 40.3
令和元年11月1日現在	平均給料月額 (円) 313,084
	平均給与月額 (円) 463,717
	平均年齢 (歳) 39.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	160,100	168,900	160,100
大 学 卒	188,700	165,900	188,700	165,900

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 3	(-) / 3.5
	7 級	(-) / 7	(-) / 8.2
	6 級	(-) / 14	(-) / 16.5
	5 級	(-) / 9	(-) / 10.6
	4 級	(-) / 8	(-) / 9.4
	3 級	(-) / 16	(-) / 18.8
	2 級	(-) / 14	(-) / 16.5
	1 級	(1) / 13	(100.0) / 15.3
	計	(1) / 85	(100.0) / 100.0
令和元年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 3	(-) / 3.5
	7 級	(-) / 6	(-) / 7.1
	6 級	(-) / 14	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 12	(-) / 14.3
	4 級	(-) / 11	(-) / 13.1
	3 級	(2) / 11	(100.0) / 13.1
	2 級	(-) / 14	(-) / 16.7
	1 級	(-) / 12	(-) / 14.3
	計	(2) / 84	(100.0) / 100.0

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹		一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (令和2年11月1日現在) (%)	10.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,188
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	85 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費 (令和2年度)	990,000	1		2	990,000	445,000	467,000	78,000
管渠布設事業費 (令和3年度)	30,000			2	30,000			30,000
ポンプ場整備事業費 (令和3年度)	1,860,000			2	1,860,000	805,000	598,500	456,500
施設維持管理費 (令和2年度)	704,000	1		4	704,000	373,600		330,400
施設維持管理費 (令和3年度)	4,679,350			6	4,679,350			4,679,350
企業会計システム 構築支援業務委託費 (令和3年度)	9,009			3	9,009			9,009
事務用機器等 運 用 経 費	51,677	4	8,588	5	39,763			39,763

令和3年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,462,622	
ロ. 建 物	14,286,510		
減価償却累計額	△ 6,370,754	7,915,756	
ハ. 構 築 物	293,242,864		
減価償却累計額	△ 108,103,151	185,139,713	
ニ. 機 械 及 び 装 置	56,476,807		
減価償却累計額	△ 35,303,908	21,172,899	
ホ. 車 両 運 搬 具	40,770		
減価償却累計額	△ 22,369	18,401	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	54,029		
減価償却累計額	△ 21,706	32,323	
ト. 建 設 仮 勘 定		4,913,776	
有形固定資産合計			224,655,490

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,062,648	
ロ. 電 話 加 入 権		4,984	
無形固定資産合計			7,067,632

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		4,014	
投資合計			4,014
固定資産合計			231,727,136

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		7,503,000	
(2) 未 収 金	651,293		
貸 倒 引 当 金	△ 29,000	622,293	
流動資産合計			8,125,293
資 産 合 計			239,852,429

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		72,935,392	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	635,138		
ロ. 修繕引当金	727,745		
引当金合計		<u>1,362,883</u>	
固定負債合計			74,298,275
4 流動負債			
(1) 企業債		5,191,407	
(2) 未払金		5,047,717	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	48,993		
引当金合計		<u>48,993</u>	
(4) その他流動負債		18,041	
流動負債合計		<u>10,306,158</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	18,805,857		
収益化累計額	<u>△ 7,331,847</u>	11,474,010	
ロ. 国庫補助金	138,846,581		
収益化累計額	<u>△ 62,723,033</u>	76,123,548	
ハ. 県補助金	1,098,678		
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0	
ニ. 他会計負担金	6,302,730		
収益化累計額	<u>△ 6,302,730</u>	0	
ホ. 他会計補助金	6,234,514		
収益化累計額	<u>△ 6,234,514</u>	0	
ヘ. 受益者負担金	3,532,256		
収益化累計額	<u>△ 1,145,833</u>	2,386,423	
ト. 工事負担金	615,652		
収益化累計額	<u>△ 283,836</u>	331,816	
チ. 負担金及び分担金	1,280,269		
収益化累計額	<u>△ 319,926</u>	960,343	
長期前受金合計		<u>91,276,140</u>	
繰延収益合計			<u>91,276,140</u>
負債合計			<u>175,880,573</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

29,962,794

自己資本金合計

59,259,168

資本金合計

59,259,168

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,126

ロ. 国 庫 補 助 金

2,022,757

資本剰余金合計

2,146,883

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,565,805

利益剰余金合計

2,565,805

剰 余 金 合 計

4,712,688

資 本 合 計

63,971,856

負 債 資 本 合 計

239,852,429

令和2年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,707,075		
(2) 負担金	4,086,040		
(3) 受託事業収益	128,433		
(4) その他営業収益	253,119	9,174,667	
2 営業費用			
(1) 管渠費	596,190		
(2) ポンプ場費	849,165		
(3) 処理場費	707,372		
(4) 都市下水路費	221,821		
(5) 業務費	859,114		
(6) 総係費	278,512		
(7) 普及促進費	109,753		
(8) 受託費	125,332		
(9) 減価償却費	8,539,727		
(10) 資産減耗費	51,151	12,338,137	
営業損失			3,163,470
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	106		
(2) 他会計補助金	2,039,496		
(3) 長期前受金戻入	4,316,920		
(4) 貸倒引当金戻入額	21,000		
(5) 雑収益	6,055	6,383,577	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,296,250		
(2) 水洗便所設置費補助金	1,000		
(3) 雑支出	448,537	1,745,787	4,637,790
経常利益			1,474,320
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	6,364	6,464	△ 6,462
当年度純利益			1,467,858
その他未処分利益剰余金			1,724,349
当年度未処分利益剰余金			3,192,207

下水道事業会計

令和2年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,462,622
ロ. 建 物	14,238,825	
減価償却累計額	<u>△ 5,939,325</u>	8,299,500
ハ. 構 築 物	286,505,493	
減価償却累計額	<u>△ 101,835,038</u>	184,670,455
ニ. 機 械 及 び 装 置	54,513,479	
減価償却累計額	<u>△ 33,664,480</u>	20,848,999
ホ. 車 両 運 搬 具	40,871	
減価償却累計額	<u>△ 16,078</u>	24,793
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	31,588	
減価償却累計額	<u>△ 20,113</u>	11,475
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>6,774,524</u>

有形固定資産合計 226,092,368

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,228,699
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無形固定資産合計 7,233,683

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
--------------	--	--------------

投資合計 4,014

固定資産合計 233,330,065

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,770,378

(2) 未 収 金 632,440

貸 倒 引 当 金 △ 26,000 606,440

流動資産合計 7,376,818

資 産 合 計 240,706,883

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			74,305,799	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	641,436			
ロ. 修繕引当金	727,745			
引当金合計			<u>1,369,181</u>	
固定負債合計				75,674,980

4 流動負債

(1) 企業債			5,366,145	
(2) 未払金			4,303,481	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	52,837			
引当金合計			<u>52,837</u>	
(4) その他流動負債			20,295	
流動負債合計				<u>9,742,758</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	18,805,857			
収益化累計額	<u>△ 6,851,739</u>	11,954,118		
ロ. 国庫補助金	136,218,781			
収益化累計額	<u>△ 59,337,662</u>	76,881,119		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,302,730			
収益化累計額	<u>△ 6,302,730</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,134,774			
収益化累計額	<u>△ 6,134,774</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,471,712			
収益化累計額	<u>△ 1,077,045</u>	2,394,667		
ト. 工事負担金	615,652			
収益化累計額	<u>△ 270,053</u>	345,599		
チ. 負担金及び分担金	1,117,417			
収益化累計額	<u>△ 285,373</u>	832,044		
長期前受金合計			<u>92,407,547</u>	
繰延収益合計				<u>92,407,547</u>
負債合計				<u>177,825,285</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

28,238,445

自己資本金合計

57,534,819

資本金合計

57,534,819

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,126

ロ. 国 庫 補 助 金

2,022,757

資本剰余金合計

2,146,883

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金

3,199,896

利益剰余金合計

3,199,896

剰余金合計

5,346,779

資 本 合 計

62,881,598

負 債 資 本 合 計

240,706,883

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

33,629,264千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当11,697千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、52,837千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる6,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和3年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		15,637,623	
1. 営業収益		9,755,405	
1. 下水道使用料		5,231,647	
1. 下水道使用料		5,231,647	下水道使用料
2. 負担金		4,142,644	
1. 他会計負担金		4,142,644	一般会計負担金
3. 受託事業収益		106,255	
1. 受託工事収益		2,915	受託工事収入
2. 排水場操作管理 収益		10,387	排水場操作管理費
3. その他受託事業 収益		92,953	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		274,859	
1. 手数料		100	排水設備指定工事業者指定手数料
2. 雑収益		274,759	公共下水道ポンプ場維持管理費 179,054 都市下水路ポンプ場維持管理費 13,445 流域下水道維持管理費 57,760 公共下水路使用料 14,900 都市下水路使用料 9,600
2. 営業外収益		5,882,216	
1. 受取利息及び配 当金		227	
1. 預金利息		227	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		1,686,516	
1. 他会計補助金		1,686,516	一般会計補助金
3. 消費税及び地方 消費税還付金		84,611	
1. 消費税及び地方 消費税還付金		84,611	消費税及び地方消費税還付金
4. 長期前受金戻入		4,082,343	
1. 長期前受金戻入		4,082,343	長期前受金戻入

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
5. 貸倒引当金戻入 額		20,000	
	1. 貸倒引当金戻入 額	20,000	貸倒引当金戻入
6. 雑収益		8,519	
	1. 賃借料	2,578	土地使用料 188 敷地占用料 2,390
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	5,940	土木積算システム負担金等
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却 益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		14,171,420	
1. 営業費用		12,738,599	
1. 管渠費		688,029	
	1. 給料	14,537	一般職 2人 会計年度任用職 5人
	2. 手当等	6,810	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,032	賞与引当金
	4. 法定福利費	4,287	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	12	普通旅費
	6. 備消耗品費	870	文具消耗器材費
	7. 燃料費	125	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	7,453	電灯料 1,073 ガス使用料 19 水道使用料 349 下水道使用料 136 修景施設工業用水使用料 5,876
	9. 通信運搬費	5,726	通信・郵便料
	10. 委託料	336,875	下水管渠調査業務委託料 7,000 下水道施設保守点検業務委託料 167,390 公共下水道台帳作成業務委託料 20,497 修景施設管理業務委託料 5,396 水質分析業務委託料 2,592 下水管渠等清掃業務委託料 134,000
	11. 手数料	8,036	産業廃棄物処理手数料等
	12. 賃借料	2,175	土地使用料 2,020 自動車賃借料 155
	13. 修繕費	9,398	下水道施設修繕費 9,100 自動車修繕費等 298
	14. 動力費	50,840	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 49,660 修景施設電力料 1,180
	15. 薬品費	2,333	合流施設薬品費 2,110 修景施設薬品費 223
	16. 材料費	4,074	維持補修用材料費
	17. 工事請負費	72,600	下水管渠維持補修工事 52,292

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			汚水柵維持補修工事 16,402
			人孔鉄蓋維持補修工事 3,906
	18. 負担金	160,200	下水道施設支障物件移転に伴う負担金 77,700
			県事業負担金 82,500
	19. 保険料	633	下水道施設損害保険料 576
			自動車損害保険料 52
			建物火災保険料 5
	20. 公課費	13	自動車重畳税
2. ポンプ場費		908,261	
	1. 給料	45,340	一般職 10人 再任用職 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	27,300	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,828	賞与引当金
	4. 法定福利費	15,809	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	176	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,687	文具消耗器材費
	7. 燃料費	521	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	20,425	電灯料 375 水道使用料 12,563 下水道使用料 7,487
	9. 印刷製本費	310	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	4,909	通信料
	11. 委託料	424,665	ポンプ場運転管理業務委託料 363,465 清掃業務委託料 21,089 保守点検業務委託料 38,987 水質分析業務委託料 1,124
	12. 手数料	6,036	下水沈砂汚泥処理手数料等
	13. 賃借料	1,978	自動車賃借料等
	14. 修繕費	189,682	ポンプ場施設修繕費 189,500 自動車修繕費等 182
	15. 動力費	162,020	ポンプ場電力料 160,060 ポンプ場燃料費 1,960
	16. 保険料	530	自動車損害保険料 154 ポンプ場施設損害保険料 23 建物火災保険料 353

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 処理場費	17. 公課費	18	自動車重量税
	18. 雑費	27	C T Y利用料
		817,653	
	1. 給料	23,855	一般職 6人
	2. 手当等	16,588	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,486	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,207	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	176	普通旅費
	6. 報償費	160	外部委員謝金
	7. 備消耗品費	10,129	文具消耗器材費
	8. 燃料費	231	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	25,399	電灯料 40 ガス使用料 24,174 水道使用料 817 下水道使用料 368
	10. 印刷製本費	40	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	1,025	通信料
	12. 委託料	274,645	処理場運転管理業務委託料 236,166 清掃業務委託料 500 保守点検業務委託料 20,853 水質分析業務委託料 17,126
	13. 手数料	17,467	汚泥焼却灰処理手数料等
	14. 賃借料	757	自動車賃借料等
	15. 修繕費	161,947	処理場施設修繕費 161,400 自動車修繕費等 547
	16. 動力費	221,994	処理場電力料 213,640 処理場燃料費 8,354
	17. 薬品費	48,588	処理場薬品費
	18. 負担金	1,530	汚染負荷量賦課金
19. 保険料	342	自動車損害保険料 102 処理場施設損害保険料 8 建物火災保険料 232	
20. 公課費	45	自動車重量税	
21. 雑費	42	NHK受信料 15 C T Y利用料 27	

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路費		192,968	
	1. 給料	14,998	一般職 4人
	2. 手当等	10,449	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,172	賞与引当金
	4. 法定福利費	5,677	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	8	普通旅費
	6. 備消耗品費	88	文具消耗器材費
	7. 光熱水費	867	水道使用料
	8. 印刷製本費	19	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	542	通信料
	10. 委託料	76,797	ポンプ場運転管理業務委託料 32,570 ポンプ場保守点検業務委託料 2,227 一般排水路清掃業務委託料 29,800 一般排水路保守点検業務委託料 8,700 一般排水路測量設計業務委託料 500 一般排水路用地測量業務委託料 3,000
	11. 賃借料	182	器具賃借料
	12. 修繕費	48,500	ポンプ場施設修繕費
	13. 動力費	20,130	ポンプ場電力料 20,010 ポンプ場燃料費 120
	14. 材料費	700	地元支給材料費
	15. 工事請負費	11,400	一般排水路維持補修工事等
	16. 保険料	439	都市下水路施設損害保険料 429 建物火災保険料 10
5. 業務費		1,021,209	
	1. 給料	4,436	一般職 1人
	2. 手当等	2,697	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	654	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,697	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	5,759	土木積算システム保守管理業務委託料等
	6. 賃借料	478	器具賃借料等
	7. 負担金	1,005,484	流域下水道維持管理負担金 819,000 下水道使用料等事務負担金 186,232 川越町北部処理区負担金 252

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
6. 総係費	8. 保険料	4	施設損害保険料
		246,720	
	1. 給料	59,580	一般職 13人 任期付職 1人 会計年度任用職 5人
	2. 手当等	35,658	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	7,773	賞与引当金
	4. 報酬	56	下水道事業運営委員会委員報酬
	5. 法定福利費	20,753	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	1,866	普通旅費
	7. 退職給付引当金繰入額	5,399	退職給付引当金
	8. 報償費	660	弁護士報償費
	9. 被服費	872	被服費
	10. 備消耗品費	774	文具消耗器材費
	11. 燃料費	1,285	自動車用燃料費
	12. 光熱水費	62	電灯料
	13. 印刷製本費	408	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	199	通信・郵便料
	15. 広報費	1,504	ホームページ管理費等 1,240 マンホールカード作成費 264
	16. 委託料	17,856	庁用施設管理業務委託料等 8,674 企業会計システム運用支援業務委託料 2,939 企業会計システム更新支援業務委託料 4,549 水路使用許可等システム保守業務委託料 212 職員健康診断業務委託料等 1,482
	17. 手数料	589	不動産鑑定手数料等
	18. 賃借料	6,528	器具賃借料等
	19. 修繕費	193	自動車修繕費等
	20. 補償費	2	公務災害見舞金等
	21. 負担金	52,627	庁舎維持管理費等負担金 50,770 日本下水道協会負担金 1,055 情報管理システム運用支援業務等負担金 802
	22. 研修費	2,300	職員研修費
23. 諸謝金	99	講師謝礼	
24. 厚生福利費	52	職員厚生福利費	

下水道事業会計

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
	25. 保険料	592	自動車損害保険料等
	26. 公課費	33	自動車重量税
	27. 貸倒引当金繰入額	29,000	貸倒引当金
7. 普及促進費		87,120	
	1. 給料	35,647	一般職 5人 会計年度任用職 10人
	2. 手当等	17,711	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,283	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,719	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	5	普通旅費
	6. 報償費	12	普及促進事業褒賞費
	7. 備消耗品費	662	文具消耗器材費
	8. 印刷製本費	2,546	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	412	郵便料
	10. 委託料	5,678	水洗化工事接続確認業務委託料等 5,331
			口座振替業務委託料 94
			広報資料デザイン業務委託料 253
	11. 賃借料	13	会場使用料
	12. 補助交付金	10,432	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 66
			私有地内共同排水管設置費補助金 500
			共同住宅排水管設置費補助金 2,940
			公共下水道接続促進補助金 6,010
			水洗化工事費積立奨励金 916
8. 受託費		105,863	
	1. 給料	45,578	一般職 8人 再任用職 2人
			会計年度任用職 8人
	2. 手当等	27,315	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,636	賞与引当金
	4. 法定福利費	15,196	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	10,388	排水場運転管理業務委託料等
	6. 工事請負費	2,750	受託工事費
9. 減価償却費		8,626,700	
	1. 有形固定資産減価償却費	8,346,854	建物減価償却費 431,429
			構築物減価償却費 6,268,113

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			機械及び装置減価償却費 1,639,428
			車両運搬具減価償却費 6,291
			工具器具及び備品減価償却費 1,593
	2. 無形固定資産	279,846	施設利用権減価償却費
	減価償却費		
10. 資産減耗費		44,076	
	1. 固定資産除却費	44,076	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,415,721	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,176,831	
	1. 企業債利息	1,176,831	政府債利息 593,754 機構債利息 580,506 縁故債利息 2,571
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		237,890	
	1. その他雑支出	237,890	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		7,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		7,000	
	1. 過年度損益修正損	7,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		6,788,222	
1. 企業債		3,821,000	
1. 企業債		3,821,000	
	1. 企業債	3,821,000	公共下水道 3,596,800 流域下水道 124,700 特定環境保全公共下水道 99,500
2. 他会計補助金		99,740	
1. 他会計補助金		99,740	
	1. 他会計補助金	99,740	一般会計補助金
3. 国庫補助金		2,627,800	
1. 国庫補助金		2,627,800	
	1. 国庫補助金	2,627,800	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、 大規模雨水処理施設整備事業補助金
4. 負担金及び分担金		239,681	
1. 受益者負担金		60,544	
	1. 受益者負担金	60,544	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		179,137	
金			
	1. 負担金及び分担金	179,137	公共下水道負担金 57,104 都市下水路負担金 122,033
1. 固定資産売却代金		1	
金			
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本の支出		13,064,213	
1. 建設改良費		7,695,068	
1. 管渠布設費		4,848,600	
	1. 委託料	370,199	国庫補助事業 114,400 污水管渠測量設計業務委託 114,400 市単独事業 255,799 雨水管渠調査設計業務委託 45,000 污水管渠測量設計業務委託 142,199 事業計画変更業務委託 68,600
	2. 工事請負費	4,028,590	国庫補助事業 2,835,800 雨水 単独区域貯留管築造工事 1,080,000 単独区域水路築造工事 135,000 污水 北部処理区管渠布設工事 653,850 南部処理区管渠布設工事 37,950 単独区域管渠布設工事 765,000 合流 重要幹線更生工事等 164,000 市単独事業 1,192,790 雨水 北部処理区水路築造工事 20,000 南部処理区水路築造工事 15,000 単独区域水路築造工事 63,000 污水 北部処理区管渠布設工事 285,150 南部処理区管渠布設工事 47,150 単独区域管渠布設工事 670,490 市内一円公設污水樹設置工事 80,000 合流 単独区域管渠更生工事 12,000
	3. 補償費	449,811	国庫補助事業 267,800 支障物件移転復旧等補償費 市単独事業 182,011 支障物件移転復旧等補償費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場築造費		1,733,000	
	1. 委託料	177,100	国庫補助事業 156,300 雨水ポンプ場基本設計業務委託 58,000 雨水ポンプ場耐震設計業務委託 30,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 8,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 20,100 雨水ポンプ場耐水化計画策定業務委託 25,200 機器資材価格特別調査業務委託 15,000 市単独事業 20,800 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 1,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 9,900 機器資材価格特別調査業務委託 9,900
	2. 工事請負費	1,555,900	国庫補助事業 1,400,500 雨水ポンプ場耐震補強工事 106,000 雨水ポンプ場設備工事 939,200 汚水中継ポンプ場整備工事 200,000 汚水ポンプ場設備更新工事 25,400 合流ポンプ場設備更新工事 129,900 市単独事業 155,400 雨水ポンプ場改修工事 150,400 汚水ポンプ場改修工事 5,000
3. 処理場築造費		184,000	
	1. 委託料	69,000	国庫補助事業 69,000 日永浄化センター耐震設計業務委託 9,000 日永浄化センター設備設計業務委託 60,000
	2. 工事請負費	115,000	国庫補助事業 105,000 日永浄化センター耐震補強工事 市単独事業 10,000 日永浄化センター設備改修工事
4. 都市下水路築造費		451,000	
	1. 工事請負費	451,000	国庫補助事業 376,000 朝明ポンプ場設備更新工事 290,000 朝明ポンプ場耐震補強工事 86,000 市単独事業 75,000 朝明ポンプ場設備更新工事 20,000 一般排水ポンプ場設備改修工事 25,000

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		22,576	排水路改良工事(朝明排水区) 30,000
	1. 給料	9,035	一般職 3人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	3,753	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,113	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,025	地方公務員共済組合負担金等
	5. 報償費	4,548	受益者負担金前納報奨金
	6. 印刷製本費	135	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	955	郵便料
	8. 手数料	12	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		125,174	
	1. 負担金	125,174	北勢沿岸流域下水道負担金(北部処理区) 40,973 北勢沿岸流域下水道負担金(南部処理区) 84,201
7. 公共下水道建設事務費		306,033	
	1. 給料	136,970	一般職 34人 会計年度任用職 7人
	2. 手当等	91,724	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	19,016	賞与引当金
	4. 法定福利費	50,116	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	1,122	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,549	文具消耗器材費
	7. 燃料費	138	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	3,475	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	80	通信料
	10. 賃借料	635	器具賃借料等
	11. 修繕費	117	自動車修繕費
	12. 保険料	79	自動車損害保険料
	13. 公課費	12	自動車重量税
8. 固定資産購入費		24,685	
	1. ポンプ場機械設備購入費	24,000	雨水排水用ポンプ2台
	2. 工具器具及び備品購入費	685	ポータブルMLSS計等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 償還金		5,366,145	
1. 企業債償還金		5,366,145	
	1. 企業債償還金	5,366,145	政府債償還元金 2,930,620
			機構債償還元金 2,212,725
			縁故債償還元金 222,800
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	